

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年12月16日

【事業年度】 第89期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 小倉クラッチ株式会社

【英訳名】 OGURA CLUTCH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉 康宏

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市相生町二丁目678番地

【電話番号】 (0277)54-7101(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員(経営管理本部長) 関根 秀利

【最寄りの連絡場所】 東京営業所
東京都港区浜松町一丁目10番12号 第一共栄ビル

【電話番号】 (03)3433-2151(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員(営業担当) 猪越 義彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の在外子会社2社において、棚卸資産の帳簿価額と実際残高との間に多額の差異があることが判明したため、棚卸資産の過大計上の可能性を、また、別の在外子会社において、銀行口座からの不審な送金が判明したため、元従業員による横領の可能性を認識いたしました。

これらを受けて、2020年10月5日に当社取締役会において、調査の客観性・中立性・専門性を確保するため、当社とは利害関係を有しない外部の弁護士および公認会計士から構成される特別調査委員会の設置を決議し、同日より特別調査委員会による事実関係の解明及び原因の究明が開始されました。

2020年12月16日に特別調査委員会から調査報告書を受領し、棚卸資産の帳簿価額と実際残高との間の多額の差異に関しては、2014年12月末以降、仕掛品、原材料及び貯蔵品、商品及び製品が過大に計上されていたこと、また、銀行口座からの不審な送金に関しては、2018年6月以降、虚偽の費目で複数回にわたり元従業員の口座に不正に送金され横領されていたことが判明しました。

これに伴い当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表等で対象となる部分について訂正することといたしました。

なお、訂正に際しては過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった事項及び今回の監査の過程において新たに検出された事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が平成30年6月29日に提出いたしました第89期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）に係る有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	38,044	36,998	38,664	37,845	40,482
経常利益 (百万円)	1,132	992	348	648	1,211
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	477	366	△10	336	796
包括利益 (百万円)	1,797	1,809	△432	366	1,298
純資産額 (百万円)	14,268	16,292	15,705	15,880	17,021
総資産額 (百万円)	39,225	42,462	41,080	40,760	41,644
1株当たり純資産額 (円)	934.72	1,066.34	1,025.38	1,038.51	1,113.77
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	31.88	24.45	△0.70	22.46	53.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.71	37.62	37.38	38.15	40.04
自己資本利益率 (%)	3.56	2.44	—	2.18	4.94
株価収益率 (倍)	10.51	13.70	—	15.01	9.23
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,158	1,834	1,088	2,125	1,322
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,476	△1,233	△1,447	△865	△1,338
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△171	23	187	△1,155	△985
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,690	6,543	6,189	6,174	5,142
従業員数 (名)	1,943	1,944	1,977	2,140	2,106

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第87期の自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。また第87期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	24,339	23,438	23,097	22,951	24,315
経常利益 (百万円)	1,014	1,346	137	325	591
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	152	272	△302	240	533
資本金 (百万円)	1,858	1,858	1,858	1,858	1,858
発行済株式総数 (株)	15,533,232	15,533,232	15,533,232	15,533,232	15,533,232
純資産額 (百万円)	12,163	12,748	12,105	12,446	13,107
総資産額 (百万円)	29,693	30,625	29,956	30,929	31,274
1株当たり純資産額 (円)	811.60	851.04	808.38	831.22	875.53
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	10.17	18.17	△20.22	16.05	35.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.96	41.63	40.41	40.24	41.91
自己資本利益率 (%)	1.26	2.19	-	1.96	4.18
株価収益率 (倍)	32.95	18.44	-	21.00	13.77
配当性向 (%)	98.35	55.03	-	62.32	33.65
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	775 (97)	777 (94)	785 (84)	767 (77)	758 (63)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第87期の自己資本利益率は、当期純損失であるため記載しておりません。また、第87期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第89期の1株当たり配当額12円00銭には、創業80周年記念配当2円00銭が含まれております。

2 【沿革】

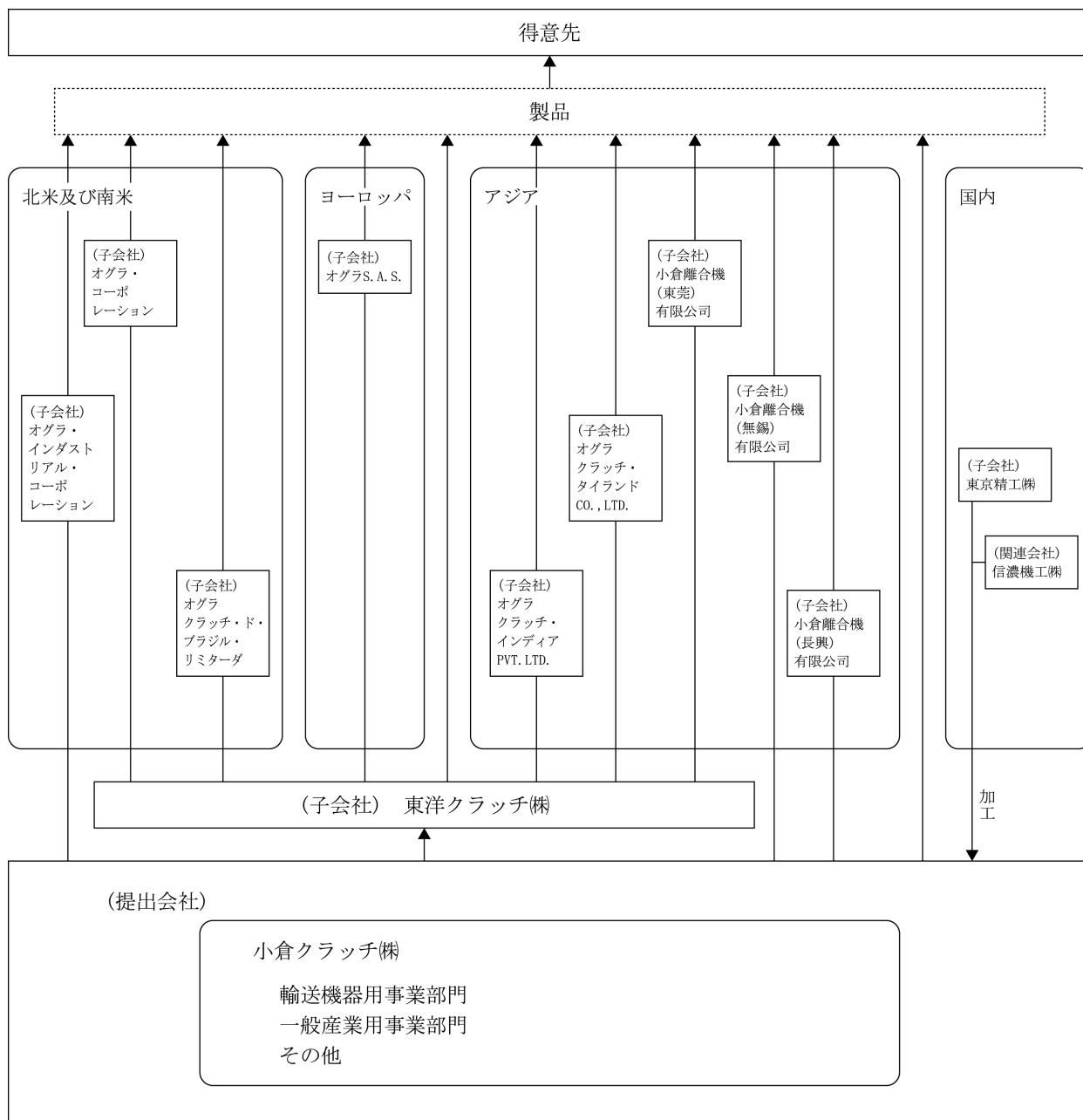
年月	概要
昭和13年5月	創業社長小倉弘士が東京市蒲田區(現・東京都大田區)において工作機械用多板クラッチの専門メーカーとして、小倉製作所を創業。
昭和19年4月	群馬県山田郡相生村(現・桐生市相生町)に工場移転。
昭和21年10月	自転車用発電ランプの製造開始。
昭和23年5月	工作機械用精密部品の製造販売のため小倉精密工業㈱を設立。
昭和27年5月	小倉製作所廃業、小倉精密工業㈱休眠、朝香工芸社が事業を継承。
昭和29年2月	朝香工芸社を法人化し朝香工芸㈱を設立。
昭和32年4月	朝香工芸㈱を㈱小倉製作所に社名変更。
昭和35年7月	㈱小倉製作所、本社を東京都中央区に移転。
昭和36年5月	㈱小倉製作所を小倉クラッチ㈱に社名変更。
昭和37年1月	大阪出張所を大阪市西区に開設。(現・大阪営業所：東大阪市)
昭和37年10月	小倉精密工業㈱が小倉クラッチ㈱(実質上の存続会社)を吸収合併、社名を小倉クラッチ㈱とし、本社を桐生市相生町に移転。旧本社を東京営業所とする。
昭和38年5月	店頭登録銘柄となる。
昭和39年5月	カーテラ用クラッチの生産販売を開始。
昭和40年2月	カーテラ用クラッチの対米輸出開始。
昭和41年1月	大阪出張所広島分室を広島県広島市に開設。(現・広島営業所：広島市南区)
昭和42年7月	現住所に本社移転、第一工場新設。旧本社を第二工場とする。
昭和44年9月	名古屋出張所を名古屋市中区に開設。(現・名古屋営業所：名古屋市南区)
昭和44年10月	第三工場を群馬県桐生市に新設。
昭和44年11月	ニューヨーク駐在員事務所開設。
昭和49年9月	北陸出張所を石川県金沢市に開設。(現・北陸営業所)
昭和49年9月	赤堀工場を群馬県佐波郡赤堀町に新設。(現・伊勢崎市赤堀鹿島町)
昭和52年2月	九州出張所を福岡市博多区に開設。(現・九州営業所)
昭和55年2月	東洋クラッチ㈱に対し、資本参加。(持分法適用関連会社)
昭和60年5月	信濃機工㈱に対し、資本参加。(現・持分法非適用関連会社)
昭和60年8月	香林工場を群馬県佐波郡赤堀町に新設。(現・伊勢崎市香林町)
昭和63年1月	アメリカ・ミシガン州デトロイトにオグラ・コーポレーションを設立。(現・連結子会社)
昭和63年10月	東京精工㈱に対し、資本参加。(現・連結子会社)
平成8年12月	フランス・ノール県ヴァランシェンヌにオグラS.A.S.を設立。(現・連結子会社)
平成10年1月	アメリカ・ニュージャージー州サマーセットにオグラ・インダストリアル・コーポレーションを設立。(現・連結子会社)
平成11年10月	ブラジル・サンパウロ州サンパウロにオグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダを設立。(現・連結子会社)
平成12年6月	アメリカ・ミシガン州マジソンハイツにヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーションを設立。
平成13年11月	マレーシア・セランゴール州シャーラムにオグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.を設立。
平成14年2月	㈱コーヨーテクノ(現・小倉テクノ㈱)に対し、資本参加。
平成15年5月	中華人民共和国広東省東莞市に小倉離合機(東莞)有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成16年6月	中華人民共和国江蘇省無錫市に小倉離合機(無錫)有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年9月	東洋クラッチ㈱(持分法適用関連会社)に対し、追加出資し子会社化。(現・連結子会社)
平成19年12月	オグラ・コーポレーション(現・連結子会社)を存続会社とする吸収合併により、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーションは消滅。
平成20年7月	タイ国ラヨン県アマタシティにオグラクラッチ・タイランドCO., LTD.を設立。(現・連結子会社)

年月	概要
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成25年5月	中華人民共和国浙江省湖州市長興県に小倉離合機(長興)有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場。
平成26年6月	インド共和国ハリヤナ州にオグラクラッチ・インディア PVT. LTD. を設立。(現・連結子会社)
平成27年8月	第二工場を閉鎖、生産を赤堀工場に移管。
平成28年8月	オグラクラッチ・マレーシア SDN. BHD. の清算終了。
平成30年3月	小倉テクノ(株)の清算終了。
平成30年5月	(株)三泉準備会社設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社、子会社12社及び関連会社1社で構成され、自動車用部品及び産業用部品の製造販売を主な事業内容としております。各々の製造販売する業界を基礎として事業を明確に区分しており、カーエアコン用クラッチを始めとする自動車用部品業界向けのクラッチ等の製造販売を「輸送機器用事業」で、モーター、変・減速機、昇降・運搬機械業界及びOA機器業界向けのクラッチ・ブレーキ等の製造販売を「一般産業用事業」で行っております。子会社のうち11社(オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、小倉離合機(東莞)有限公司、小倉離合機(無錫)有限公司、小倉離合機(長興)有限公司、オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.、オグラクラッチ・インディアPVT.LTD.、東京精工(株)、東洋クラッチ(株)及び関連会社の信濃機工(株)は「輸送機器用事業」及び「一般産業用事業」関連の外注加工または製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



主な子会社および関連会社は次のとおりであります。

子会社

オグラ・コーポレーション

オグラS. A. S.

オグラ・インダストリアル・コーポレーション

オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ

小倉離合機(東莞)有限公司

小倉離合機(無錫)有限公司

小倉離合機(長興)有限公司

オグラクラッチ・タイランドCO., LTD.

オグラクラッチ・インディアPVT. LTD.

東京精工(株)

東洋クラッチ(株)

輸送機器用製品の製造販売

輸送機器用及び一般産業用製品の販売

輸送機器用及び一般産業用製品の販売

輸送機器用製品の販売

輸送機器用及び一般産業用製品の製造販売

一般産業用製品の製造販売

輸送機器用及び一般産業用製品の製造販売

輸送機器用及び一般産業用製品の製造販売

輸送機器用及び一般産業用製品の製造販売

輸送機器用及び一般産業用部品の冷間鍛造加工

輸送機器用及び一般産業用製品の販売

関連会社

信濃機工(株)

輸送機器用及び一般産業用部品の切削加工、工作機械の製造販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) オグラ・コーポレーション (注) 1・2・3	アメリカ合衆国 ミシガン州	18,252千US\$	輸送機器用製品の製造販売	99.22 (28.93)	当社製品の米国における製造販売をしております。 役員の兼任 3名
オグラス.A.S. (注) 1・2	フランス共和国 ノール県	3,998千EUR	輸送機器用及び一般産業用製品の販売	99.96 (5.41)	当社製品の欧州における販売をしております。 役員の兼任 1名
オグラ・インダストリアル・コーポレーション	アメリカ合衆国 ニュージャージー州	1,000千US\$	輸送機器用及び一般産業用製品の販売	80.00	当社製品の米国における販売をしております。 役員の兼任 1名
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ (注) 1・2	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州	44,939千R\$	輸送機器用製品の販売	99.92 (48.80)	当社製品のブラジルにおける販売をしております。
小倉離合機(東莞)有限公司 (注) 2	中華人民共和国 広東省	5,200千US\$	輸送機器用及び一般産業用製品の製造販売	100.00	当社製品の中国における製造販売をしております。 役員の兼任 2名
小倉離合機(無錫)有限公司 (注) 2	中華人民共和国 江蘇省	4,050千US\$	一般産業用製品の製造販売	100.00	当社製品の中国における製造販売をしております。 役員の兼任 2名
小倉離合機(長興)有限公司 (注) 2	中華人民共和国 浙江省	10,000千US\$	輸送機器用及び一般産業用製品の製造販売	100.00	当社製品の中国における製造販売をしております。 役員の兼任 3名
オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD. (注) 1・2・3	タイ国ラヨン県	300百万THB	輸送機器用及び一般産業用製品の製造販売	100.00 (49.00)	当社製品のタイにおける製造販売をしております。 役員の兼任 4名
オグラクラッチ・インディアPVT.LTD. (注) 1・2	インド共和国 ハリヤナ州	300百万INR	輸送機器用及び一般産業用製品の製造販売	100.00 (10.00)	当社製品のインドにおける製造販売をしております。 役員の兼任 1名
東京精工㈱	群馬県伊勢崎市	40百万円	輸送機器用及び一般産業用部品の冷間鍛造加工	100.00	当社製品の冷間鍛造加工をしております。 役員の兼任 1名
東洋クラッチ㈱ (注) 2・3	東京都品川区	100百万円	輸送機器用及び一般産業用製品の販売	100.00	当社製品の販売をしております。 役員の兼任 3名

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 特定子会社であります。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の損益情報等は以下のとおりであります。

オグラ・コーポレーション	(1) 売上高	4,792百万円
	(2) 経常利益	119百万円
	(3) 当期純利益	114百万円
	(4) 純資産額	3,005百万円
	(5) 総資産額	3,640百万円

オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.	(1) 売上高	5,212百万円
	(2) 経常損失(△)	△64百万円
	(3) 当期純損失(△)	△64百万円
	(4) 純資産額	1,453百万円
	(5) 総資産額	4,060百万円

東洋クラッチ㈱	(1) 売上高	15,507百万円
	(2) 経常利益	125百万円
	(3) 当期純利益	80百万円
	(4) 純資産額	2,267百万円
	(5) 総資産額	8,361百万円

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
輸送機器用事業	1,467
一般産業用事業	566
報告セグメント計	2,033
その他	5
全社(共通)	68
合計	2,106

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。なお、当連結会計年度における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
758 (63)	43.1	19.8	5,222

セグメントの名称	従業員数(名)
輸送機器用事業	356 (16)
一般産業用事業	334 (44)
報告セグメント計	690 (60)
その他	5 (0)
全社(共通)	63 (3)
合計	758 (63)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。なお、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、小倉クラッチ労働組合と称し、情報産業労働組合連合会に属しており、平成30年3月31日現在の組合員数は、543人であります。また、中国における連結子会社である小倉離合機(東莞)有限公司、小倉離合機(無錫)有限公司、小倉離合機(長興)有限公司、タイにおける連結子会社であるオグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.において労働組合を設置しております。なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、適宜見直しを行い、時宜に合ったものを提唱しております。平成29年度は以下のとおりに経営方針を掲げております。

① グループの連携強化により売上500億円を達成する。

グループ拠点間の連携を強化して、最適調達・供給を可能とする物流ネットワークモデルを確立させる。中国やタイ、インドなど新興国市場で積極的且つ優位にビジネスを展開することで世界市場でのシェアを取り戻し、新たなビジネスを獲得して連結ベースでの売上高500億円を達成する。

② 技術力を結集し積極的に新分野へ進出する。

統合された技術部門の力をフルに発揮し、更には一般産業用と輸送機器用の垣根を越えたものづくりにより、それぞれで培ってきたものづくり技術を融合することで、新製品開発や新市場開拓にチャレンジし、小倉クラッチの次代を担う事業を創出する。

③ 総合的な品質力を高め顧客満足を向上する。

設計の品質、製造の品質、更にはそれぞれの仕事の品質、それら全ての品質を高めることでお客様の信頼を獲得することができる。品質力の向上に近道は無い。4M管理を徹底して標準を遵守し、更にはその標準をレベルアップさせることで一步一步着実に地力を上げる。

④ 次世代を担う人財を育成し適切な人員配置で組織を活性化する。

グローバル化など激変する環境の中で生き残れるのは変化する企業である。企業の変革には、それを構成する社員一人ひとりの変革が不可欠であり、当社の次代を支える人材＝人財を計画的に育成する。その人財が力を発揮できるよう効果的に配置することで、組織を活性化する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営戦略策定において、経営資源を柔軟かつ効率的に活用することに努めており、売上高営業利益率を参考としつつ、長期的、継続的な会社の発展、企業価値の向上を目指しております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは2年前より『Challenge 500』というスローガンを掲げ、売上高500億円を目指して活動しております。営業部門ではこれまで以上に高い目標を掲げ、競合他社からの切り替えなど拡販に努めることで着実に成果は上げており、ホップ・ステップ・ジャンプの3段跳びで例えるならば「ステップ」はほぼ順調に踏み切れたと言えます。今後は2020年の東京オリンピックを見据え、日本の景気状況と共にギヤをもう一速上げ、大きなジャンプに向けて更に加速してまいります。この目標達成には、グローバルカンパニーとして各拠点の優位性を最大限に活かしたものづくりが必要となります。例えば、小倉離合機（長興）有限公司では、昨年増築した第二工場が稼働を開始し、一般産業用クラッチ・ブレーキ製造とカーエアコン用クラッチ製造のハイブリッド工場としての生産体制を強化しております。これを含め、今や小倉グループの生産の中核となっているアジア圏の各拠点が、拡大を続けるアジア市場での受注を確実に取り込んで行くことにより、一層の売上増加を実現できると考えております。80年という長い歴史の中で育んだクラッチ・ブレーキの総合メーカーとしての知識と技術を基に、次世代を担う人材を育てて更なる新製品開発や新事業創出を実現し、100年企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

昨年は、自動車業界においては無資格者による検査問題や、鉄鋼業界においては検査データの改ざん問題など、日本のものづくりの信用が大きく低下した年となりました。今年80周年を迎える、長い歴史を持つ日本企業として当社は、改めてものづくりの原点に立ち返り、品質の維持安定に最大限努力することでお客様との信頼関係をより強固なものにして行きます。また、積極的な営業活動により受注を頂いても、希望納期を満足できなければお客様から選んで頂くことはできません。品質の安定と同様に、納期遵守はお客様のニーズを満足させるための必須条件であり、生産性の向上が不可欠となります。以前、製造業各社は人件費コストの低減をねらって、アジアの新興国に生産をシフトして対応しました。しかし最近では、アジア各国の人件費も高騰してきており、当社が拠点を置く中国・タイの人件費も進出当時に比べ数倍に上昇しております。従いまして、日本のものづくりの利点を上手に海外拠点に展開し、部分的に自動化を取り入れることで生産性の向上とコストの抑制を両立させます。国内工場においては、積極的に新技術・新工法にチャレンジし、本当の意味で小倉グループのマザー工場としてもものづくりを強化して行きます。単に他社をベンチマークするのではなく、他社よりも一歩先に新技術・新工法を確立させることで、競合他社に対する優位性を高めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において提出会社が判断した記載となっております。

(1) 経済情勢

当社グループの売上高は国内・海外の景気動向による影響を受けるため、経済情勢の変化による景気悪化にともない主要製品の出荷額が減少した場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、特に継続性が不安定な取引先に依存していることはありませんが、取引先の倒産や経営不安等により貸倒引当金が発生する場合があります。更に、大幅なデフレ傾向は主要製品の単価下落により収益を低下させたり、大幅なインフレ傾向は金利上昇による借入金返済額を増加させるなど、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上比率は、前連結会計年度が55.7%、当連結会計年度が56.5%となっており、今後とも海外事業のウェイトは高くなることと思われれます。そのため、為替変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じておりますが、為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて回避することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 製品の価格競争力

多くの部品メーカーがコスト削減、事業の合理化及びグローバル化、並びに事業構造の再編により競争力を強化すべく大規模な企業改革を行っております。また、製品及びサービスの高付加価値化をもって、市場の価格引き下げ要請に対応しております。グローバル市場で勝ち残るため、当社グループは世界主要拠点での生産体制を構築してまいりましたが、競合他社による画期的なコスト低減策や強力な価格政策等により当社グループの製品が価格競争力を失う場合には、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 原材料価格

当社グループの使用する主要な原材料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それらの主要原材料が高騰することにより、売上原価が上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品質

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来的にクレームが発生しないという保証はありません。万が一、多額のクレーム補償費用が発生する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の製品への依存

当社グループは電磁クラッチ、機械・特殊クラッチ等の製造販売を主な事業内容としております。このうち電磁クラッチは用途別に輸送機器用、一般産業用、マイクロに分類され、電磁クラッチの連結売上比率は前連結会計年度が95.8%、当連結会計年度が95.8%となっております。従いまして、予測不能な何らかの技術革新等で電磁クラッチが陳腐化する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障又はその他の理由による輸出制限、関税をはじめとする他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、特許、消費者、租税、為替管理、環境・リサイクル関連の法規制も受けております。これらの法規制が改正されることにより、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害やパンデミック

当社グループの製造拠点、営業拠点等が、地震等の自然災害によって多大な損害を受けたり、強毒性感染症のパンデミック等により通常の事業活動が困難になった場合、生産活動の停止や配送の遅延等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。更に、当社グループが直接的に損害を受けなくても、お客様や取引先が損害を受けることにより生産・物流・販売等が計画通りに実行できず、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加等を背景に企業収益の改善が進んだことから個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気の回復基調が続いております。世界経済につきましても総じて持ち直しの動きがみられております。

このような状況のもとで、当社グループは『Challenge 500』をスローガンに幅広い製品群を活かして販路の拡大に努めたほか、生産性向上や原価低減活動などにより利益確保に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は40,482百万円(前年同期比7.0%増)となりました。営業利益は1,260百万円(前年同期比70.4%増)、経常利益は1,211百万円(前年同期比86.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は796百万円(前年同期比136.8%増)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(輸送機器用事業)

輸送機器用事業においては、ブラジル子会社の事業縮小による減少要因はありましたが、中国子会社における受注の増加等により販売は増加となりました。

その結果、売上高は28,042百万円(前年同期比2.1%増)となり、セグメント利益は863百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

(一般産業用事業)

一般産業用事業においては、OA業界向け等の販売は減少となりましたが、モーター、変・減速機、昇降・運搬、金属工作業界向け等の販売は増加となりました。

その結果、売上高は11,206百万円(前年同期比21.3%増)となり、セグメント利益は283百万円(前年同期は29百万円のセグメント損失)となりました。

(その他)

その他では、売上高が1,232百万円(前年同期比9.1%増)となりました。セグメント利益は113百万円(前年同期比166.9%増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書 要約

科目	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
現金・現金同等物期首残高	6,189	6,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,125	1,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△865	△1,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,155	△985
現金・現金同等物に係る換算差額等	△118	△30
現金・現金同等物増減額	△14	△1,032
現金・現金同等物期末残高	6,174	5,142

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ1,032百万円減少し、5,142百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,322百万円(前年同期比802百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,232百万円と減価償却費1,315百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,338百万円(前年同期比473百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,456百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は985百万円(前年同期比170百万円減)となりました。これは主に借入金の返済による支出および配当金の支払によるものです。

③生産、受注及び販売の実績

イ. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
輸送機器用事業(百万円)	24,512	102.81
一般産業用事業(百万円)	9,625	125.53
報告セグメント計(百万円)	34,138	108.34
その他(百万円)	164	81.34
合計(百万円)	34,302	108.17

- (注) 1. 金額は販売価格によります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ. 受注実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても構造等は一様でありません。また当社グループの販売高の多数を占める自動車業界向け部品については、納入先から指示される生産計画を基に、当社グループの生産能力等を勘案して生産を行っております。

ハ. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
輸送機器用事業(百万円)	28,042	102.06
一般産業用事業(百万円)	11,206	121.30
報告セグメント計(百万円)	39,249	106.90
その他(百万円)	1,232	109.14
合計(百万円)	40,482	106.97

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において提出会社が判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

経営成績の分析

(売上高及び営業損益)

当連結会計年度における売上高は、主に一般産業用事業が増加したことなどにより、前年同期比2,636百万円増加して40,482百万円となりました。当連結会計年度における売上原価は、売上高の増加に伴い、1,984百万円増の34,003百万円となりました。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ131百万円増加し5,218百万円(同2.6%増)となりました。これは主に売上の増加に伴う荷造運賃費用の増加等によるものであります。

その結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ520百万円増加し、1,260百万円(前年同期比70.4%増)となりました。

(為替変動の影響)

当社グループの海外売上高は22,871百万円で、連結売上高に占める海外売上比率は56.5%となっており、そのほとんどを米ドル・ユーロ・中国元・タイバツ建で取引しております。また、在外子会社の財務諸表は外貨建で作成されているため、外国通貨に対する円高は売上の減少、円安は売上の増加に影響する傾向があります。

(営業外損益及び経常損益)

当連結会計年度における営業外損益は、前連結会計年度に比べ41百万円損失(純額)が減少し、49百万円の損失(純額)となりました。これは主として当期の為替差益の発生によるものであります。

その結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ562百万円増加し、1,211百万円(前年同期比86.7%増)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損益は、前連結会計年度に比べ42百万円利益(純額)が減少し、21百万円の利益(純額)となりました。これは主として固定資産売却益の減少によるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ459百万円増加し、796百万円(前年同期比136.8%増)となりました。

財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計額は41,644百万円(前連結会計年度末比884百万円増)となりました。流動資産は主に、たな卸資産の増加等により27,493百万円(前連結会計年度末比120百万円増)となり、固定資産は主に、投資有価証券の増加等により14,151百万円(前連結会計年度末比763百万円増)となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計額は24,623百万円(前連結会計年度末比256百万円減)となりました。流動負債は主に、短期借入金の減少等により18,846百万円(前連結会計年度末比182百万円減)となり、固定負債は主に、長期借入金の減少等により5,777百万円(前連結会計年度末比74百万円減)となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産額は、利益剰余金の増加等により17,021百万円(前連結会計年度末比1,140百万円増)となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用です。投資を目的とした資金需要は設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債残高は12,833百万円となっており、現金及び現金同等物の残高は5,142百万円となっております。

経営指標について

当社グループは2020年3月期に売上高500億円、営業利益率5%を経営指標とした中期経営計画を策定し、その達成のために以下の基本戦略を掲げております。

- ①既存事業の拡大
- ②新製品・新事業の創出
- ③絶対的な品質改革
- ④製造現場力の改善とものづくり力の強化

当連結会計年度におきましては、上記の基本戦略に沿った事業運営を進めており、経営指標の達成に向けた基盤整備を行いました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、モーションコントロールとコンポーネントプロダクツの創出を通して顧客に奉仕し、社会に貢献することを基本理念として、既存の製品であるクラッチ及びブレーキの応用製品はもちろんのこと、各種新規分野を目指した積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は455百万円となっております。

(1) 輸送機器用事業

提出会社の技術本部技術二部・自動車技術部において、主に車輛空調用クラッチの開発を行っており、将来予想される自動車の変遷に伴う市場要求を想定し、軽量クラッチ、廉価静粛クラッチ、長寿命クラッチ、外部制御コンプレッサー用トルクリミッター、省エネ・省電力クラッチ等の開発を行っております。

このほか、空調用以外では、スーパーチャージャー用クラッチ、自動車のパワースライドドア用クラッチ、パワーバックドア用クラッチ、パワーラゲッジドア用クラッチ、デフロック用アクチュエータ・ソレノイド、電子制御カップリング用ソレノイド、ディスク接続用ソレノイド、ファン用ソレノイド、シフトアクチュエータ用ブレーキ、ウォーターポンプ用クラッチ等の開発、そして、クラッチ以外の製品としては、エンジン過給用のスーパーチャージャー、ディーゼルエンジンの排気ガス(黒鉛)除去用フィルターの再生装置用エアポンプ、燃料電池向けのエアポンプと水素ポンプ、他一般産業用エアポンプ等の開発を行っております。

また、車輛用以外では、芝刈り機及び除雪機用クラッチ・ブレーキ、ガスヒートポンプ用クラッチ、農耕用各種クラッチ・ブレーキ等の開発を行っております。

輸送機器用事業に係る研究開発費は206百万円であります。

(2) 一般産業用事業

提出会社の技術本部技術一部技術一・二・三課において、一般産業用各種機械装置の様々な要求に応えたクラッチ・ブレーキの製品開発を行っております。特に昇降機関係では大臣認定に必須の、二重化安全機構の開発などに力を入れており、電磁ドラムブレーキ、電磁キャリパーブレーキ、電磁ダブルブレーキ、二枚アマチュアブレーキ等、豊富な機種を開発し、サーボモーター関係では薄型無励磁作動ブレーキを開発し、OA機器関係ではピン端子一体型の小型クラッチの開発を行っております。更には、工作機械・プレス機用に汎用性の高い油圧及び空圧キャリパーブレーキと油圧発生装置等、高精度、高寿命、高静粛性、環境対応化等の更なる市場要求を満たした既存製品の改良及び開発拡大を図る他、省エネルギー関連、多様化している自動車関連、鉄道関連、ロボット、医療・福祉機器関連等における従来のクラッチ・ブレーキの範囲を越えた、より広い分野での将来を担う新製品の開発も進めております。

また、市場の拡大を図る為に各種業界のニーズに応えた小型クラッチ・ブレーキの新製品開発を行っております。特にOA機器業界向けとしては、更なる高性能化を実現する次期小型クラッチの開発を進め、サーボモーター業界向けとしては、サービスロボット市場の拡大を視野に、10mm過励磁仕様の無励磁作動ブレーキや業界最小クラスとなるφ10mm×全長9mmの無励磁作動ブレーキ等、20mm・φ20mm以下の拡充を進めております。更にはテンションコントロール用アクチュエータとしてスリップトルク12Nm及び25Nmのパウダーブレーキに続いてパウダークラッチの開発等、既存製品の改良開発及び多種多様なニーズに対して個々に応える形で開発を進めております。

一般産業用事業に係る研究開発費は161百万円であります。

(3) その他

提出会社の技術本部技術一部研究開発課において、既存の製品や技術・生産方法にとらわれず、柔軟な発想と生産組織の枠組を越えた視野に基づき、次世代事業を狙った新製品や要素製品の開発活動を推進しております。

次世代事業を狙う新製品としては、トルクセンサーなどの機械部品系新製品やトルク制御製品の開発を行い、要素製品としては、高摩擦係数・高仕事量対応に優れた摩擦材料の開発のみならず、その材料の成形過程でブレーキ部品としての形状を形成可能とする成形技術の開発も行っております。また、各種機械の動力伝達部における低振動・低騒音化や無潤滑化を目的にしたハイブリッド歯車(樹脂被覆金属歯車)などの要素部品の開発・製品化を手掛けております。更には、電子制御技術とソフトウェア技術を展開したクラッチ・ブレーキ用の高機能電源装置や集中張力コントロールシステムの開発も継続しており、特に当社の張力検出器は測定の容易性や堅牢性からユーザー各社より高い評価を受けている将来有望な製品であります。

その他に係る研究開発費は87百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、次のとおりであります。

(1) 輸送機器用事業

提出会社の輸送機器生産本部等における工場環境設備の充実及び生産設備の増強、合理化、各種製品用金型への投資であります。その結果、当連結会計年度の設備投資金額は423百万円となりました。

(2) 一般産業用事業

提出会社の一般クラッチ生産本部等における工場環境設備の充実及び生産設備の増強、合理化、各種製品用金型への投資であります。その結果、当連結会計年度の設備投資金額は249百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
第一工場 (群馬県桐生市)	一般産業用 事業	一般産業用ク ラッチの製造 設備	161	343	234 (20,988)	10	751	144 (15)
第三工場 (群馬県桐生市)	一般産業用 事業	マイクロクラ ッチの製造設 備	142	223	324 (11,749)	24	715	78 (17)
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用 事業及び一 般産業用事 業	輸送機器用及 び一般産業用 クラッチの製 造設備	387	855	604 (52,596)	69	1,918	296 (14)
香林工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用 事業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備	144	437	282 (24,502)	17	882	127 (9)
本社 (群馬県桐生市)	その他	本社事務設備	95	9	627 (65,621)	17	750	63 (3)
東京営業所 (東京都港区) 他5営業所	一般産業用 事業	販売事務設備	8	5	16 (48,279)	2	34	50 (5)

- (注) 1. 建設仮勘定は含めておりません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用者数を外書しております。
 5. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東京精工(株) 本社工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用 事業及び一 般産業用事 業	冷間鍛造品 の製造設備	53	132	— (—)	10	195	29
東洋クラッチ(株) 本社 (東京都品川区)	輸送機器用 事業及び一 般産業用事 業	輸送機器用 及び一般産 業用・マイ クロクラッ チの販売事 務設備	313	0	516 (3,718)	9	839	31

- (注) 1. 建設仮勘定は含めておりません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
オグラ・コーポレーション 本社工場 (アメリカ合衆国ミシガン州)	輸送機器用 事業	輸送機器用 クラッチの 製造設備及 び販売事務 設備	527	172	305 (106,635)	16	1,021	76
オグラS. A. S. 本社工場 (フランス共和国ノール県)	輸送機器及 び一般産業 用事業	輸送機器用 及び一般産 業用クラッ チの販売事 務設備	195	2	68 (55,580)	4	270	13
オグラ・インダストリアル・コーポレーション 本社 (アメリカ合衆国ニュージャージー州)	輸送機器用 事業及び一 般産業用事 業	輸送機器用 及び一般産 業用・マイ クロクラッ チの販売事 務設備	—	—	— (—)	0	0	14
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ 本社工場 (ブラジル連邦共和国サンパウロ州)	輸送機器用 事業	輸送機器用 クラッチの 販売事務設 備	—	1	— (—)	3	4	1
小倉離合機(東莞)有限公司 本社工場 (中華人民共和国広東省)	輸送機器用 事業及び一 般産業用事 業	輸送機器用 及び一般産 業用クラッ チの製造設 備及び販売 事務設備	232	522	— (—)	129	884	597
小倉離合機(無錫)有限公司 本社工場 (中華人民共和国江蘇省)	一般産業用 事業	一般産業用 クラッチの 製造設備及 び販売事務 設備	—	10	— (—)	5	16	39
小倉離合機(長興)有限公司 本社工場 (中華人民共和国浙江省)	輸送機器用 事業及び一 般産業用事 業	輸送機器用 及び一般産 業用クラッ チの製造設 備及び販売 事務設備	775	174	— (—)	40	990	209
オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD. 本社工場 (タイ国ラヨン県)	輸送機器用 事業及び一 般産業用事 業	輸送機器用 及び一般産 業用クラッ チの製造設 備及び販売 事務設備	492	517	174 (39,269)	109	1,293	326
オグラクラッチ・インディアPVT. LTD. 本社工場 (インド共和国ハリヤナ州)	輸送機器用 事業および 一般産業用 事業	輸送機器用 及び一般産 業用クラッ チの製造設 備及び販売 事務設備	28	107	— (—)	30	166	13

(注) 1. 建設仮勘定は含めておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
第一工場 (群馬県桐生市)	一般産業用 事業	一般産業用 クラッチの 製造設備	200	—	借入金 及び 自己資金	平成 30.4	平成 31.3	品質の向上 を図るため 能力の増加 は殆どない
第三工場 (群馬県桐生市)	一般産業用 事業	マイクロク ラッチの製 造設備	220	—	借入金 及び 自己資金	平成 30.4	平成 31.3	
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用 事業及び一 般産業用事 業	輸送機器用 及び一般産 業用クラッ チの製造設 備	546	—	借入金 及び 自己資金	平成 30.4	平成 31.3	
香林工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用 事業	輸送機器用 クラッチの 製造設備	197	—	借入金 及び 自己資金	平成 30.4	平成 31.3	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 国内子会社

生産能力に影響を及ぼす設備の新設等はありません。

③ 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
オグラ・コーポレー ション 本社工場 (アメリカ合衆国 ミシガン州)	輸送機器用事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び 販売事務設備	208	—	借入金 及び 自己資金	平成 30.1	平成 30.12	内作化率の 向上を図る ための能力 増加
小倉離合機(東莞) 有限公司 本社工場 (中華人民共和国 広東省)	輸送機器用事 業及び一般産 業用事業	輸送機器用及 び一般産業用 クラッチの製 造設備及び 販売事務設備	328	—	借入金 及び 自己資金	平成 30.1	平成 30.12	
オグラクラッチ・タイ ランドCO.,LTD. 本社工場 (タイ国ラヨン県)	輸送機器用事 業及び一般産 業用事業	輸送機器用お よび一般産業 用クラッチの 製造設備およ び販売事務設 備	258	—	借入金 及び 自己資金	平成 30.1	平成 30.12	
小倉離合機(長興) 有限公司 本社工場 (中華人民共和国 浙江省)	輸送機器用事 業及び一般産 業用事業	輸送機器用及 び一般産業用 クラッチの製 造設備及び 販売事務設備	246	—	借入金 及び 自己資金	平成 30.1	平成 30.12	設備の新設

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を及ぼす設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 平成30年6月28日開催の第89回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行可能株式総数を60,000,000株から6,000,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,533,232	15,533,232	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,533,232	15,533,232	—	—

(注) 平成30年6月28日開催の第89回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成2年5月22日	1,412,112	15,533,232	—	1,858	—	1,798

(注) 平成2年5月22日付で無償新株式(1,412,112株)を発行いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	13	19	49	12	—	992	1,085	—
所有株式数(単元)	—	3,060	477	4,070	70	—	7,763	15,440	93,232
所有株式数の割合(%)	—	19.82	3.09	26.36	0.45	—	50.28	100.00	—

- (注) 1. 自己株式 562,448株は、「個人その他」に562単元、「単元未満株式の状況」に448株含まれております。
 2. 平成30年6月28日開催の定時株主総会決議により、平成30年10月1日付けで1単元の株式数は1,000株から100株となります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
第一共栄ビル株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	2,196	14.66
小倉クラッチ取引先持株会	群馬県桐生市相生町2-678	1,358	9.07
小倉 康宏	東京都港区	820	5.47
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	742	4.95
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	739	4.93
有限会社アイ・オー	群馬県桐生市相生町2-678	682	4.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	586	3.91
高橋 正義	東京都世田谷区	430	2.87
小倉クラッチ従業員持株会	群馬県桐生市相生町2-678	364	2.43
黒川 行進	広島県福山市	285	1.90
計	—	8,203	54.79

- (注) 上記のほか、自己株式が562千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 562,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,861,000	14,861	—
単元未満株式	普通株式 93,232	—	—
発行済株式総数	15,533,232	—	—
総株主の議決権	—	14,861	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町 2-678	562,000	—	562,000	3.61
(相互保有株式) 信濃機工株式会社	長野県千曲市大字八幡 5484-1	17,000	—	17,000	0.10
計	—	579,000	—	579,000	3.72

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,111	1,605,206
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	562,448	—	562,448	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売却による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、各期の業績に対応しつつ、将来の利益確保のため内部留保を充実させ、設備投資その他の経営活動資金として有効活用を図り、企業体質を強化して将来的な収益の向上を通して株主の皆様の中・長期的な安定配当の維持に努めることとし、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記の基本方針ならびに当社を取り巻く経営環境、今後の事業展開のための内部留保等を勘案した結果、当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり10円とさせていただきます。

また、当社は本年5月25日に創業80周年を迎えましたので、株主の皆さまに感謝の意を表すため、普通配当の2割にあたる1株当たり2円の記念配当をあわせて実施させていただきました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	179	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	389	349	443	356	760
最低(円)	230	275	278	244	310

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	600	692	613	760	735	592
最低(円)	431	520	566	590	501	452

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 11名 女性 一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小倉 康宏	昭和39年6月7日生	昭和59年10月 第一共栄ビル(株)代表取締役社長 (現任) 平成元年6月 当社入社 平成元年6月 取締役海外製造担当部長 平成4年7月 取締役海外製造担当本部長 平成6年7月 常務取締役海外製造担当本部長 平成11年6月 専務取締役輸送機器本部長兼海外 本部長 平成13年1月 取締役副社長兼輸送機器本部長 兼海外本部長 平成14年5月 代表取締役社長(現任) 平成14年5月 オグラ・コーポレーション代表 取締役会長(現任) 平成14年10月 オグラS.A.S. 代表取締役会長 (現任) 平成15年5月 小倉離合機(東莞)有限公司代表 取締役会長(現任) 平成16年6月 小倉離合機(無錫)有限公司代表 取締役会長(現任) 平成16年11月 オグラ・インダストリアル・コ ーポレーション代表取締役会長 (現任) 平成19年5月 小倉テクノ(株)代表取締役社長 平成19年6月 東洋クラッチ(株)代表取締役社長 (現任) 平成25年5月 小倉離合機(長興)有限公司代表 取締役会長(現任) 平成26年6月 オグラクラッチ・インディア PVT. LTD. 取締役会長(現任)	(注) 4	820
取締役会長		井上 春夫	昭和21年4月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年3月 赤堀工場空調管理部長兼海外事 業本部長(営業・工務担当) 平成9年6月 取締役生産本部空調管理部長兼 海外事業本部長(営業・工務担 当) 平成12年11月 取締役輸送機器本部管理室長兼 空調管理部長兼海外本部営業担 当 平成14年6月 取締役海外空調本部長 平成17年6月 常務取締役海外空調本部長 平成17年7月 常務取締役輸送機器事業部・海 外空調事業部担当 平成19年6月 専務取締役 平成22年6月 取締役専務執行役員 平成30年6月 取締役会長(現任)	(注) 4	38
取締役 常務執行役員	経営管理 本部担当	河内 正美	昭和22年9月14日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年3月 総務部長 平成9年6月 取締役経営管理本部総務部長 平成11年6月 取締役経営管理本部総務部長兼 海外本部人事担当 平成14年6月 取締役経営管理本部総務部長 平成17年7月 取締役経営管理本部長 平成18年6月 常務取締役財務本部・経営管理 本部担当 平成21年4月 常務取締役経営管理本部担当 平成22年2月 東京精工(株)代表取締役社長(現 任) 平成22年6月 取締役常務執行役員経営管理本 部担当(現任)	(注) 4	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	技術本部 担当	加藤 基	昭和30年11月7日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年7月 輸送機器事業部技術二部長 平成21年4月 輸送機器技術本部技術二部長 平成21年6月 取締役輸送機器技術本部長 平成22年6月 取締役執行役員輸送機器技術本部長 平成27年4月 取締役執行役員技術本部長 平成27年6月 取締役常務執行役員技術本部担当(現任)	(注)4	22
取締役 執行役員	輸送機器生産 本部長兼赤堀 工場長	中馬 康則	昭和28年6月26日生	平成14年5月 (株)ゼクセルヴァレオクライメート コントロール(現・(株)ヴァレオ ジャパン)購買部ゼネラルマネー ジャー 平成15年10月 (株)ゼクセルヴァレオクライメート コントロール(現・(株)ヴァレオ ジャパン)国内コンプレッサ部門購 買部長兼国内コンプレッサ部門 PLAN-30部長 平成19年8月 当社入社 平成19年8月 輸送機器事業部赤堀工場長付部長 平成20年4月 輸送機器事業部赤堀工場生産技術 部長 平成21年4月 輸送機器生産本部赤堀工場生産技 術部長 平成22年8月 輸送機器生産本部赤堀工場生産技 術部長兼海外・空調本部海外統括 部長 平成23年1月 執行役員輸送機器生産本部長兼赤 堀工場長 平成23年6月 取締役執行役員輸送機器生産本部 長兼赤堀工場長 平成24年6月 取締役執行役員輸送機器生産本部 長兼赤堀工場長兼香林工場長 平成28年3月 取締役執行役員輸送機器生産本部 長兼赤堀工場長(現任)	(注)4	11
取締役 執行役員		新井 俊彦	昭和29年10月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年5月 オグラクラッチ・マレーシア SDN. BHD. 取締役社長 平成18年4月 当社部長 平成19年6月 当社取締役 平成20年7月 オグラクラッチ・タイランド CO., LTD. 取締役社長(現任) 平成22年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)4	—
取締役 執行役員		松村 正夫	昭和26年2月25日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年3月 赤堀工場生産管理部長 平成14年3月 輸送機器本部赤堀工場副工場長 兼製造部長兼生産管理部長 平成14年6月 取締役輸送機器本部赤堀工場長 平成17年7月 取締役輸送機器事業部赤堀工場 長 平成21年4月 取締役輸送機器生産本部長兼赤 堀工場長兼集中購買プロジェク ト担当 平成22年6月 取締役常務執行役員輸送機器技 術本部・輸送機器生産本部・海 外・空調本部・集中購買プロジ ェクト担当 平成23年1月 取締役執行役員(現任) 平成23年1月 東洋クラッチ(株)取締役専務執行 役員(現任)	(注)4	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田部井 公夫	昭和28年5月26日生	平成25年7月 桐生税務署長 平成26年7月 同署長退官 平成26年8月 税理士登録(日本税理士会連 合会) 平成26年9月 田部井公夫税理士事務所開業(現 任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	—
常勤監査役		金子 太一	昭和32年10月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年10月 内部監査室室長代行 平成22年4月 内部監査室次長 平成23年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	4
監査役		隈元 慶幸	昭和37年12月26日生	平成6年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成13年4月 堀裕法律事務所入所(現・堀総合 法律事務所)(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成22年7月 (株)オルトプラス監査役(現任) 平成28年10月 (株)アイリッジ取締役(監査等委 員)(現任)	(注)6	—
監査役		山口 徹	昭和25年4月10日生	平成21年7月 長野税務署長 平成23年7月 同署長退官 平成23年8月 税理士登録(日本税理士会連 合会) 平成23年9月 山口徹税理士事務所開業(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)6	—
計						958

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示してあります。
2. 取締役田部井公夫は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
3. 監査役隈元慶幸及び山口徹は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
4. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、経営の意思決定と業務執行を分離し、機動的かつ効率的な経営体制の強化を目的として執行役員制度を導入しております。

執行役員は、以下の12名(取締役兼務者を除く)であります。

常務執行役員	猪越 義彦	(営業本部長)
執行役員	秋山 浩一	(一般クラッチ生産本部長兼第一工場長兼海外支援部長)
執行役員	前原 直樹	(内部監査室長)
執行役員	関根 秀利	(経営管理本部長兼財務部長)
執行役員	上村 泰徳	(海外・空調本部長)
執行役員	窪塚 成夫	(海外・空調副本部長)
執行役員	吉田 晋	(技術本部自動車技術部長)
執行役員	ティモシー S. テラー	(オグラ・コーポレーション取締役社長)
執行役員	八木 巧	(オグラ S. A. S. 取締役社長)
執行役員	市川 洋光	(小倉離合機(東莞)有限公司取締役社長)
執行役員	杉田 和彦	(小倉離合機(無錫)有限公司取締役社長)
		(小倉離合機(長興)有限公司取締役社長)
執行役員	海老澤純一	(オグラ・インダストリアル・コーポレーション取締役)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業の社会的性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の最重要課題と位置づけております。企業の社会的責任を果たし、迅速かつ適正な経営判断と競争力の強化に取組み、グループ経営全般にわたる企業価値の向上を目指します。

① 企業統治の体制

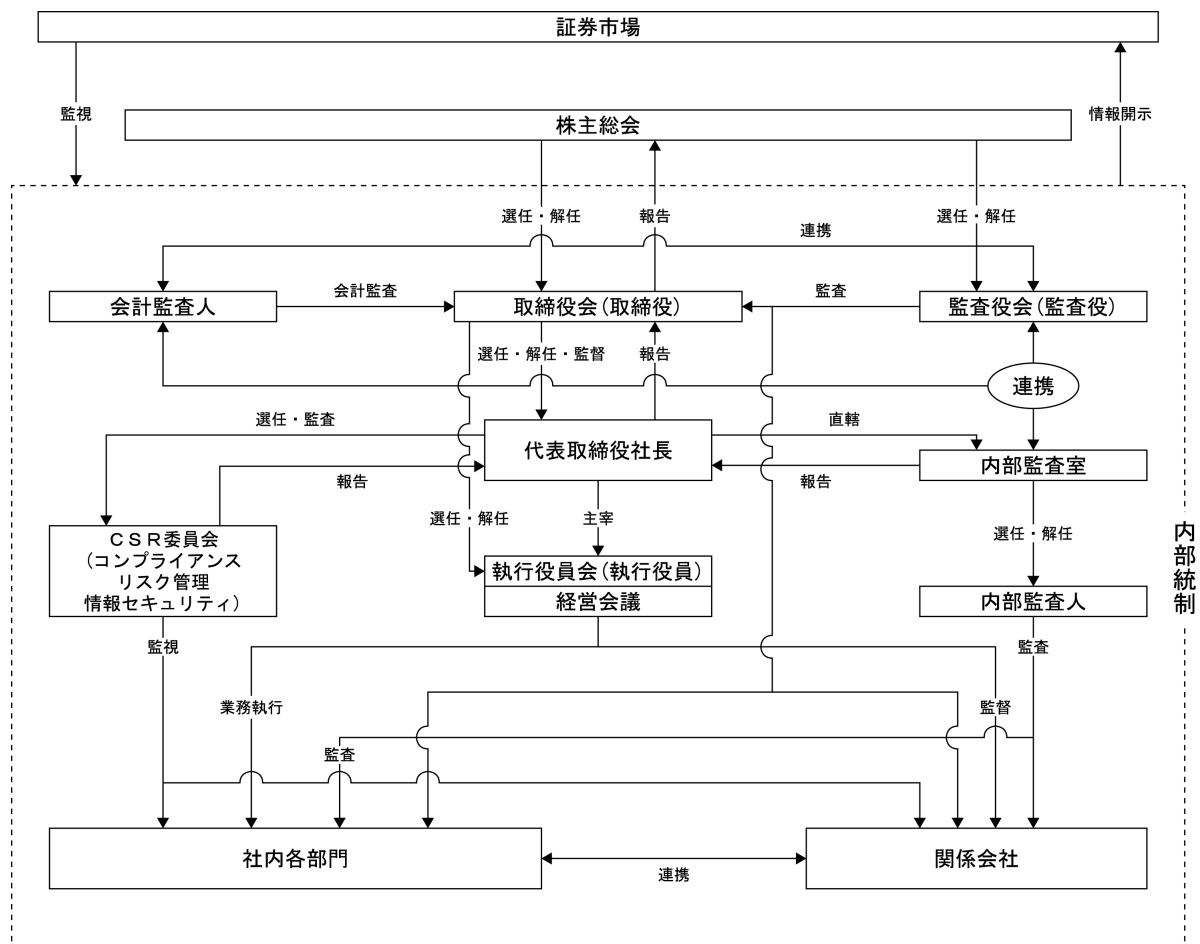
イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は有価証券報告書提出日現在、3名(内2名は社外監査役)で構成しております。監査役会は定められた監査方針に基づき、ガバナンスのあり方、その運営状況、経営活動の監視および監査を行う体制の強化を図っております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、8名(社外取締役1名)で構成されております。毎月1回取締役会を開催するほか、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、執行役員会および経営会議を毎月1回以上開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を行っております。

上記が経営の意思決定と業務執行および監査の各機能の役割であり、当該体制が当社経営上適切であり、株主・投資家からの信頼を確保しうる体制であると考えております。

ロ. 当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、次の図のとおりです。



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、重要事項の決定ならびに取締役の職務執行状況の監督等を行っております。また、代表取締役および役付執行役員等による執行役員会・経営会議を毎月1回以上開催し、取締役会が決定した基本方針に基づき、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。取締役会および執行役員会・経営会議の決定に基づく業務執行については、執行役員制を採用して執行役員を置くことで執行責任を明確化し、執行役員の指揮・命令下で各部門が迅速に実行しております。

内部監査は内部監査室が定期的実施しており、監査の結果は取締役会に報告しております。なお、監査役は随時当該監査の報告を受け、監査状況を監視しております。

ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室4名が担当しており、内部監査関連規程に基づき各部門の業務執行状況について、法令と社内規程等の遵守状況および経営目標達成のために合理的かつ効率的に運営されているかを定期的に監査し、実施状況を代表取締役に報告することにより内部統制の充実を図るとともに、監査報告書を監査役会ならびに会計監査人に回付することで、会計監査の円滑な遂行に寄与しております。

監査役監査につきましては、監査役会が定めた方針に従い、各監査役が取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しております。監査役会は原則毎月1回開催しており、各監査役の監査状況等を報告しております。また、会計監査人および内部統制を所轄する部門(総務部、財務部等)と適宜情報交換を行うなど連携を図っております。

監査役隈元慶幸は弁護士として法的な専門知識と経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役山口徹は税理士として会計の専門知識と経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

ヘ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、福田厚氏および宮一行男氏であり、有限責任あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他4名であります。

ト. 社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役

田部井公夫は、当社グループの経営理念に共感し、その実現に向けて強い意志をもって行動すること、税理士として税務及び会計に関する相当程度の知見および経験を有しており、社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断したため社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準として、経営陣から著しいコントロールを受けうる立場がなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがない者としております。

なお、上記社外取締役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(ロ) 社外監査役

隈元慶幸は、弁護士として法的な専門知識と経験を有しており、客観的立場から当社の経営全般を監視する役割を期待し、社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

山口徹は、税理士として会計の専門知識と財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、客観的立場から当社の経営全般を監視する役割を期待し、社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準として、経営陣から著しいコントロールを受けうる立場になく、一般株主と利益相反が生じる恐れがない者としております。

なお、上記社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については「二. 内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

チ. 子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

当社はグループ各社が一体となって事業活動を行い、当社グループ全体の企業価値を向上させるため、子会社の経営管理に関する規程を定めております。子会社は、経営・財務の状況を定期的に当社へ報告しております。

子会社は当社グループの経営・財務に重要な影響を及ぼす事項を実行する際に、当社と事前協議を行い、当社は必要に応じて子会社に適切な指導を行っております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理に関する規程類を定め、事業活動に伴う様々なリスクを認識しておりますが、リスクについては発生を予見した段階で、リスクの回避またはリスクの発生を最小限にとどめるべく、定例の取締役会・執行役員会・経営会議のみならず随時必要な会議を開催し、機動的に対応しております。

③ 役員報酬等

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬等は以下のとおりでありました。

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	177	134	—	—	42	7
監査役 (社外監査役を除く)	13	12	—	—	1	1
社外役員	14	12	—	—	1	3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 当社の報酬等の額の決定に関する事項

業績に連動した報酬制度を導入しており、経営目標である営業利益の達成に応じた報酬体系を採用しております。

④ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑥ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑦ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

⑨ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 銘柄数：28

(b) 貸借対照表計上額の合計額：1,927百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電産株式会社	53,394	565	関係強化
株式会社東和銀行	3,118,362	367	資金調達の安定化
株式会社群馬銀行	307,079	178	資金調達の安定化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	828,944	169	資金調達の安定化
サンデンホールディングス株式会社	187,069	69	企業間取引の強化
兼松株式会社	116,178	23	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	32,590	22	資金調達の安定化
株式会社リコー	21,646	19	企業間取引の強化
株式会社両毛システムズ	13,520	14	関係強化
株式会社ツガミ	15,000	11	企業間取引の強化
セガサミーホールディングス株式会社	6,200	9	企業間取引の強化
DMG森精機株式会社	4,429	7	企業間取引の強化
パナソニック株式会社	3,342	4	企業間取引の強化
東洋証券株式会社	14,000	3	関係強化
丸三証券株式会社	3,307	3	関係強化
オークマ株式会社	2,024	2	企業間取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	576	2	資金調達の安定化
株式会社ケーヒン	1,200	2	企業間取引の強化
クラリオン株式会社	3,780	1	企業間取引の強化
株式会社日立製作所	537	0	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電産株式会社	53,394	875	関係強化
株式会社東和銀行	313,233	438	資金調達の安定化
株式会社群馬銀行	307,079	185	資金調達の安定化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	828,944	158	資金調達の安定化
サンデンホールディングス株式会社	37,413	57	企業間取引の強化
兼松株式会社	24,133	35	企業間取引の強化
株式会社両毛システムズ	13,520	23	関係強化
株式会社リコー	21,646	22	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	32,590	22	資金調達の安定化
株式会社ツガミ	15,000	20	企業間取引の強化
セガサミーホールディングス株式会社	6,200	10	企業間取引の強化
DMG森精機株式会社	4,664	9	企業間取引の強化
パナソニック株式会社	3,342	5	企業間取引の強化
東洋証券株式会社	14,000	4	関係強化
丸三証券株式会社	3,307	3	関係強化
株式会社ケーヒン	1,200	2	企業間取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	576	2	資金調達の安定化
オークマ株式会社	404	2	企業間取引の強化
クラリオン株式会社	3,780	1	企業間取引の強化
株式会社日立製作所	537	0	企業間取引の強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	—	32	—
計	32	—	32	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査法人が保証する一定の品質に規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,782	6,757
受取手形及び売掛金	11,013	注4 11,532
商品及び製品	3,015	3,078
仕掛品	2,841	3,249
原材料及び貯蔵品	1,842	1,999
繰延税金資産	287	275
その他	787	830
貸倒引当金	△197	△230
流動資産合計	27,373	27,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	注3 3,341	3,557
機械装置及び運搬具（純額）	3,601	3,513
土地	3,209	3,156
建設仮勘定	186	443
その他（純額）	479	503
有形固定資産合計	注2 10,818	注2 11,174
無形固定資産	330	340
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 1,662	注1 2,082
退職給付に係る資産	43	87
繰延税金資産	24	18
その他	665	589
貸倒引当金	△156	△141
投資その他の資産合計	2,238	2,635
固定資産合計	13,387	14,151
資産合計	40,760	41,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,389	8,558
短期借入金	注3 8,579	8,260
未払法人税等	188	160
賞与引当金	305	340
その他	1,565	1,525
流動負債合計	19,028	18,846
固定負債		
長期借入金	4,097	3,878
繰延税金負債	328	471
役員退職慰労引当金	663	708
関係会社整理損失引当金	87	—
退職給付に係る負債	86	95
資産除去債務	18	16
その他	570	605
固定負債合計	5,851	5,777
負債合計	24,880	24,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	11,631	12,277
自己株式	△348	△350
株主資本合計	14,964	15,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	664	952
為替換算調整勘定	△21	68
退職給付に係る調整累計額	△56	43
その他の包括利益累計額合計	585	1,064
非支配株主持分	329	347
純資産合計	15,880	17,021
負債純資産合計	40,760	41,644

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	37,845	40,482
売上原価	注1,注3 32,018	注1,注3 34,003
売上総利益	5,826	6,479
販売費及び一般管理費	注2,注3 5,086	注2,注3 5,218
営業利益	739	1,260
営業外収益		
受取利息	22	20
受取配当金	33	31
為替差益	—	17
不動産賃貸料	75	83
その他	84	45
営業外収益合計	216	197
営業外費用		
支払利息	163	148
手形売却損	5	4
為替差損	36	—
支払補償費	56	42
その他	45	50
営業外費用合計	307	246
経常利益	648	1,211
特別利益		
固定資産売却益	注4 108	注4 33
投資有価証券売却益	11	—
特別利益合計	120	33
特別損失		
固定資産除却損	注5 31	注5 2
減損損失	注6 25	注6 10
特別損失合計	56	12
税金等調整前当期純利益	712	1,232
法人税、住民税及び事業税	404	421
法人税等調整額	△61	△19
法人税等合計	342	401
当期純利益	369	830
非支配株主に帰属する当期純利益	33	34
親会社株主に帰属する当期純利益	336	796

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	369	830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	288
為替換算調整勘定	△366	79
退職給付に係る調整額	105	100
その他の包括利益合計	注1, 注2 △2	注1, 注2 468
包括利益	366	1,298
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	345	1,274
非支配株主に係る包括利益	20	23

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,858	1,823	11,444	△348	14,778
当期変動額					
剰余金の配当			△149		△149
親会社株主に帰属する 当期純利益			336		336
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	186	△0	186
当期末残高	1,858	1,823	11,631	△348	14,964

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	406	331	△162	575	351	15,705
当期変動額						
剰余金の配当					△42	△192
親会社株主に帰属する 当期純利益						336
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	257	△353	105	9	20	30
当期変動額合計	257	△353	105	9	△21	174
当期末残高	664	△21	△56	585	329	15,880

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,858	<u>1,823</u>	<u>11,631</u>	△348	<u>14,964</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△149		△149
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>796</u>		<u>796</u>
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>646</u>	△1	<u>644</u>
当期末残高	1,858	<u>1,823</u>	<u>12,277</u>	△350	<u>15,609</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	664	<u>△21</u>	△56	585	329	<u>15,880</u>
当期変動額						
剰余金の配当					△6	△156
親会社株主に帰属する 当期純利益						<u>796</u>
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	288	<u>90</u>	100	<u>478</u>	23	<u>502</u>
当期変動額合計	288	<u>90</u>	100	<u>478</u>	17	<u>1,140</u>
当期末残高	952	<u>68</u>	43	<u>1,064</u>	347	<u>17,021</u>

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	712	1,232
減価償却費	1,280	1,315
固定資産除却損	31	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	34
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	108	99
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	57	45
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△57	△87
受取利息及び受取配当金	△56	△51
支払利息	163	148
為替差損益 (△は益)	99	△39
有形固定資産売却損益 (△は益)	△108	△33
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	—
減損損失	25	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△930	△393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	451	△517
仕入債務の増減額 (△は減少)	340	30
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1	28
その他	289	1
小計	2,436	1,864
利息及び配当金の受取額	55	51
利息の支払額	△152	△148
法人税等の支払額	△345	△473
法人税等の還付額	129	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,125	1,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△7	△7
有形固定資産の取得による支出	△1,014	△1,456
有形固定資産の売却による収入	139	66
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	12	0
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	0	1
その他	11	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△865	△1,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,701	5,078
短期借入金の返済による支出	△5,250	△5,296
長期借入れによる収入	1,124	988
長期借入金の返済による支出	△1,334	△1,403
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△149	△143
非支配株主への配当金の支払額	△42	△6
その他	△203	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,155	△985
現金及び現金同等物に係る換算差額	△118	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14	△1,032
現金及び現金同等物の期首残高	6,189	6,174
現金及び現金同等物の期末残高	注1 6,174	注1 5,142

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主な連結子会社の名称

オグラ・コーポレーション

オグラS.A.S.

オグラ・インダストリアル・コーポレーション

オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ

小倉離合機(東莞)有限公司

小倉離合機(無錫)有限公司

小倉離合機(長興)有限公司

オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.

オグラクラッチ・インディアPVT.LTD.

東京精工(株)

東洋クラッチ(株)

連結子会社であった小倉テクノ株式会社は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

(株)プレイヴァリー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

持分法を適用した非連結子会社の名称

(株)プレイヴァリー

(2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社

持分法を適用しない関連会社の名称

信濃機工(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、小倉離合機(東莞)有限公司、小倉離合機(無錫)有限公司、小倉離合機(長興)有限公司、ティーム・エー・アシステンシア・テクニカ・オートモティバ・リミターダ、オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.の決算日は12月31日であります。

連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であり、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

製品及び仕掛品 主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料 主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

国内会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

在外子会社では利用可能期間を見積もった定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

国内会社は、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

国内会社は、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

国内会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

国内会社では、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約

為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

金利スワップ

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利

③ ヘッジ方針

為替予約

為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ

金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約

為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル及びユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。

金利スワップ

特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月以前に発生した負ののれんについては、効果の発現する期間に応じて均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当期連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(実在性等を確認できない取引に関する事項)

平成30年3月31日現在、連結子会社である小倉離合機(東莞)有限公司の総資産は4,708百万円、小倉離合機(長興)有限公司の総資産は2,323百万円であり、連結貸借対照表の総資産の16.9%を占めております。これらの連結子会社において、過年度より実地棚卸及び原価計算が適切に実施されていないこと等の理由により、実在性及び正確性が確認できない商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が存在することが判明したことから、当該商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品を残高から減額し、同額を売上原価として計上しております。この結果、これらの連結子会社の当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている残高は、商品及び製品503百万円、仕掛品521百万円、原材料及び貯蔵品766百万円であり、当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている売上原価は8,134百万円であります。また、これらの連結子会社の前連結会計年度の連結貸借対照表に計上されていた残高は、商品及び製品293百万円、仕掛品262百万円、原材料及び貯蔵品634百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

注1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

注2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	26,429百万円	26,600百万円

注3 担保提供資産の状況は次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	45百万円	－百万円

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	4百万円	－百万円

注4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－百万円	75百万円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	65百万円	30百万円

(連結損益計算書関係)

注1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
38百万円	176百万円

注2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	1,540百万円	1,528百万円
荷造運賃	792	856
賞与引当金繰入額	72	79
貸倒引当金繰入額	37	25
役員退職慰労引当金繰入額	62	63
退職給付費用	123	109

注3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
419百万円	455百万円

注4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	9百万円
土地	100	23
その他	0	0
計	108	33

注5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	18	1
その他	0	0
計	31	2

注6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
アメリカ (アメリカ合衆国ニュージャージー州)	遊休地	土地等	13
小倉テクノ㈱ (茨城県北茨城市)	遊休地	土地	12

減損損失の算定にあたっては、当社グループは共通製造部門を単位として資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

小倉クラッチ㈱の所有するアメリカの遊休資産及び清算予定の連結子会社である小倉テクノ㈱の所有する土地を回収可能価額まで減額し、25百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

小倉クラッチ㈱の所有するアメリカの遊休資産についての内訳は建物0百万円及び土地12百万円、その他0百万円であります。回収可能価額につきましては正味売却可能価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。

清算予定の連結子会社である小倉テクノ㈱の所有する土地の回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
小倉テクノ㈱ (茨城県北茨城市)	遊休地	土地	7
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ (ブラジル連邦共和国サンパウロ州)	遊休資産	機械装置及び 運搬具	2

減損損失の算定にあたっては、当社グループは共通製造部門を単位として資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

清算終了の連結子会社である小倉テクノ㈱の所有する土地につきましては、地価が帳簿価額に対して下落しているため、また、当社連結子会社であるオグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダの資産グループにつきましては、今後の使用見込みを勘案し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

注1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	366百万円	415百万円
組替調整額	△11	—
計	355	415
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△366	79
組替調整額	—	—
計	△366	79
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	40	40
組替調整額	110	103
計	151	144
税効果調整前合計	140	638
税効果額	△143	△170
その他の包括利益合計	△2	468

注2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	355百万円	415百万円
税効果額	△97	△126
税効果調整後	257	288
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△366	79
税効果額	—	—
税効果調整後	△366	79
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	151	144
税効果額	△45	△43
税効果調整後	105	100
その他の包括利益合計		
税効果調整前	140	638
税効果額	△143	△170
税効果調整後	△2	468

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,533	—	—	15,533
合計	15,533	—	—	15,533
自己株式				
普通株式 (注)	558	0	—	559
合計	558	0	—	559

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	149	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,533	—	—	15,533
合計	15,533	—	—	15,533
自己株式				
普通株式 (注)	559	3	—	562
合計	559	3	—	562

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	179	利益剰余金	12	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、創業80周年記念配当2円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	7,782 百万円	6,757 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,608	△1,615
現金及び現金同等物	6,174	5,142

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	121 百万円	230 百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	129	238

(リース取引関係)

リース取引の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の「与信管理規程」に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日となっております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,782	7,782	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,013	11,013	—
(3) 投資有価証券	1,559	1,559	—
(4) 支払手形及び買掛金	8,389	8,389	—
(5) 短期借入金	8,579	8,579	—
(6) 未払法人税等	188	188	—
(7) 長期借入金	4,097	4,123	26
(8) デリバティブ取引	27	27	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,757	6,757	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,532	11,532	—
(3) 投資有価証券	1,979	1,979	—
(4) 支払手形及び買掛金	8,558	8,558	—
(5) 短期借入金	8,260	8,260	—
(6) 未払法人税等	160	160	—
(7) 長期借入金	3,878	3,898	19
(8) デリバティブ取引	58	58	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	102	102
関連会社株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,782	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,013	—	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,757	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,532	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,204	—	—	—	—	—
長期借入金	1,374	1,060	986	840	630	579

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,083	—	—	—	—	—
長期借入金	1,177	1,150	1,004	780	533	409

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,559	632	927
② その他	—	—	—
小計	1,559	632	927
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,559	632	927

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,979	636	1,342
② その他	—	—	—
小計	1,979	636	1,342
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,979	636	1,342

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	12	11	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,532	—	△2	△2
	ユーロ	307	—	17	17
	買建				
	米ドル	160	—	11	11
合計		2,001	—	27	27

(注) 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,844	—	48	48
	ユーロ	166	—	2	2
	買建				
	米ドル	615	—	8	8
合計		3,627	—	58	58

(注) 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	161	—	1

(注) 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	60	24	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	60	15	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,010百万円	3,032百万円
勤務費用	188	188
利息費用	26	26
数理計算上の差異の発生額	△8	25
退職給付の支払額	△183	△230
退職給付債務の期末残高	3,032	3,042

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,928百万円	2,989百万円
期待運用収益	58	59
数理計算上の差異の発生額	32	66
事業主からの拠出額	153	149
退職給付の支払額	△183	△230
年金資産の期末残高	2,989	3,034

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,946百万円	2,947百万円
年金資産	△2,989	△3,034
	△43	△87
非積立型制度の退職給付債務	86	95
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	43	8
退職給付に係る負債	86	95
退職給付に係る資産	△43	△87
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	43	8

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	188百万円	188百万円
利息費用	26	26
期待運用収益	△58	△59
数理計算上の差異の費用処理額	110	103
確定給付制度に係る 退職給付費用	266	258

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	151	144百万円
合計	151	144

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	81	△62百万円
合計	81	△62

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	39%	39%
保険資産(一般勘定)	32	31
株式	26	27
その他	3	3
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	3.1%	3.1%

(注) 予想昇給率はポイント制における予想ポイントの上昇率であります。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度106百万円、当連結会計年度109百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	104百万円	123百万円
貸倒引当金	114	119
減損損失累計額	85	85
株式評価損等	50	50
賞与引当金	94	104
役員退職慰労引当金	197	210
退職給付に係る負債	27	31
未実現利益消去	132	91
繰越欠損金	1,192	927
繰越外国税額控除	105	144
その他	55	51
繰延税金資産小計	2,160	1,941
評価性引当額	△1,813	△1,620
繰延税金資産合計	346	320
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△260	△386
評価差額	△65	△64
その他	△38	△47
繰延税金負債合計	△363	△499
繰延税金資産(負債)の純額	△17	△178

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	287百万円	275百万円
固定資産－繰延税金資産	24	18
固定負債－繰延税金負債	△328	△471

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.2
住民税均等割等	1.8	1.1
評価性引当額の増減額	5.4	△0.8
連結子会社の税率差	0.2	1.2
税額控除額(試験研究費等)	△4.7	△2.4
未実現利益の税効果未認識金額	0.5	△0.5
前期確定申告差異等	1.5	—
その他	4.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1	32.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は53百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は25百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は63百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は7百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	894	849
期中増減額	△44	△58
期末残高	849	790
期末時価	1,758	1,697

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却(4百万円)、除却(17百万円)、減損損失(25百万円)であります。
当連結会計年度の主な減少額は、減価償却(3百万円)、除売却(47百万円)、減損損失(7百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社のグループは、自動車用部品及び産業用部品の製造販売を主な事業としており、各々の取り扱う製品・サービス別に明確に事業を区分して、各事業別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造販売する業界を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「輸送機器用事業」、「一般産業用事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「輸送機器用事業」は、カーエアコン用クラッチを始めとする自動車用部品業界向けのクラッチ等の製造販売を行っております。

また、「一般産業用事業」は、モーター、変・減速機、昇降・運搬機械業界及びOA機器業界向けのクラッチ・ブレーキ等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

なお、各報告セグメントに帰属しない資産については、全社資産として管理しておりますが、関連する費用については、合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用 事業	一般産業用 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,477	9,238	36,716	1,129	37,845
セグメント間の 内部売上高又は振替高	66	6	72	—	72
計	27,543	9,245	36,789	1,129	37,918
セグメント利益 又は損失(△)	726	△29	697	42	739
セグメント資産	21,507	8,223	29,730	706	30,436
その他の項目					
減価償却費	993	286	1,280	4	1,284
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	883	385	1,269	7	1,276

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用 事業	一般産業用 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,042	11,206	39,249	1,232	40,482
セグメント間の 内部売上高又は振替高	73	4	78	—	78
計	28,116	11,211	39,328	1,232	40,561
セグメント利益	863	283	1,146	113	1,260
セグメント資産	22,306	8,945	31,251	734	31,986
その他の項目					
減価償却費	1,003	311	1,314	4	1,319
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,390	322	1,713	3	1,717

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,789	39,328
「その他」の区分の売上高	1,129	1,232
セグメント間取引消去	△72	△78
連結財務諸表の売上高	37,845	40,482

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	697	1,146
「その他」の区分の利益	42	113
連結財務諸表の営業利益	739	1,260

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,730	31,251
「その他」の区分の資産	706	734
全社資産(注)	10,323	9,658
連結財務諸表の資産合計	40,760	41,644

(注) 全社資産は、主に現金預金、子会社株式以外の投資、遊休資産、賃貸不動産の土地建物であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,280	1,314	4	4	△3	△3	1,280	1,315
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,269	1,713	7	3	△1	△2	1,275	1,714

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア (中国除く)	中国	欧州	南米	北中米	その他	合計
16,784	8,104	6,530	2,878	2,629	648	243	25	37,845

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	中国	タイ	その他	合計
6,225	1,133	1,548	1,365	544	10,818

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が無いことから、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア (中国除く)	中国	欧州	南米	北中米	その他	合計
17,610	8,416	7,216	4,168	2,550	295	201	23	40,482

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」に含めていた「中国」における売上高は、当連結会計年度より連結損益計算書の売上高の10%を超えたため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において、「アジア」に表示していた9,409百万円を、「アジア(中国除く)」6,530百万円、「中国」2,878百万円として組み替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	中国	タイ	その他	合計
6,303	1,038	2,003	1,373	455	11,174

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が無いことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	輸送機器用事業	一般産業用事業	その他	合計
減損損失	12	—	13	25

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	輸送機器用事業	一般産業用事業	その他	合計
減損損失	10	—	—	10

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	輸送機器用事業	一般産業用事業	その他	合計
当期償却額	2	0	0	2
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	第一共栄 ビル㈱	東京都 港区	40	貸ビル業 及び自動車 整備業等	(被所有) 直接 14.78	建物等の賃貸借 当社製品の販売 役員の兼任	建物賃貸借	75	敷金	142
							製品の売上	220	売掛債権	99

- (注) 1. 第一共栄ビル㈱のビルの賃借料については、提出会社の東京営業所のビルに係るものであり、3年ごとに近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。
2. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。
3. 上記金額の内、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	第一共栄 ビル㈱	東京都 港区	40	貸ビル業 及び自動車 整備業等	(被所有) 直接 14.78	建物等の賃貸借 当社製品の販売 役員の兼任	建物賃貸借	75	敷金	142
							製品の売上	225	売掛債権	101

- (注) 1. 第一共栄ビル㈱のビルの賃借料については、提出会社の東京営業所のビルに係るものであり、3年ごとに近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。
2. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。
3. 上記金額の内、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	信濃機工㈱	長野県 千曲市	90	製造業	(所有) 直接 34.44	輸送機器用及び 一般産業用製品・ 部品の購入・加工 等	部品の仕入 (注1)	864	仕入債務	179

- (注) 1. 部品の仕入れについては、複数の取引先から見積を入手し、市場の実勢価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。
2. 上記金額の内、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	信濃機工㈱	長野県 千曲市	90	製造業	(所有) 直接 34.44	輸送機器用及び 一般産業用製品・ 部品の購入・加工 等	部品の仕入 (注1)	971	仕入債務	361

- (注) 1. 部品の仕入れについては、複数の取引先から見積を入手し、市場の実勢価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。
2. 上記金額の内、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,038円51銭	1,113円77銭
1株当たり当期純利益	22円46銭	53円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	336	796
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	336	796
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,974	14,972

(重要な後発事象)

当社は平成30年5月10日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第89回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所では、投資家等の市場利用者の利便性向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一するため、「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。当社は、かかる趣旨を尊重し、当社の単元株式数を100株に変更することといたしました。

(2) 変更の内容

平成30年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2. 株式併合

(1) 株式併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、中長期的な株価変動等を考慮しつつ、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準に調整することを目的として、当社株式について10株を1株にする併合を行うことといたしました。

(2) 株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合の割合

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日(実質上9月28日)の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合で併合いたします。

③併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	15,533,232 株
株式併合により減少する株式数	13,979,909 株
株式併合後の発行済株式数	1,553,323 株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	10,385円09銭	11,137円69銭
1株当たり当期純利益	224円56銭	531円75銭

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,204	7,083	1.16	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,374	1,177	0.79	—
1年以内に返済予定のリース債務	191	184	1.01	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,097	3,878	0.71	平成30年～ 平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	466	509	0.84	平成30年～ 平成35年
合計	13,334	12,833	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,150	1,004	780	533
リース債務	153	120	86	61

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,193	20,293	30,458	40,482
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	494	844	1,108	1,232
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益 (百万円)	306	509	662	796
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	20.45	34.04	44.23	53.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益 (円)	20.45	13.59	10.19	8.94

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,868	3,670
受取手形	882	注4 919
電子記録債権	注5 2,128	注4,注5 1,311
売掛金	注5 7,648	注5 7,491
商品及び製品	263	271
仕掛品	2,056	2,129
原材料及び貯蔵品	346	335
前払費用	32	32
繰延税金資産	123	159
その他	682	734
貸倒引当金	△48	—
流動資産合計	16,985	17,057
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	943	899
構築物（純額）	45	42
機械及び装置（純額）	1,788	1,847
車両運搬具（純額）	41	27
工具、器具及び備品（純額）	135	143
土地	2,091	2,091
建設仮勘定	25	51
有形固定資産合計	5,072	5,103
無形固定資産		
借地権	1	—
ソフトウェア	15	15
その他	88	112
無形固定資産合計	105	128
投資その他の資産		
投資有価証券	1,524	1,927
関係会社株式	6,165	6,334
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	740	390
長期前払費用	57	42
前払年金費用	124	24
その他	420	456
貸倒引当金	△266	△189
投資その他の資産合計	8,766	8,985
固定資産合計	13,944	14,217
資産合計	30,929	31,274

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	注5 5,522	注5 5,187
電子記録債務	—	注5 294
買掛金	注5 1,506	注5 1,397
短期借入金	4,193	3,981
1年内返済予定の長期借入金	1,134	1,059
リース債務	105	110
未払金	422	372
未払費用	26	21
未払法人税等	17	77
預り金	32	53
賞与引当金	281	316
その他	281	300
流動負債合計	13,524	13,171
固定負債		
長期借入金	3,788	3,687
リース債務	288	279
繰延税金負債	272	375
役員退職慰労引当金	589	638
債務保証損失引当金	3	—
資産除去債務	16	15
固定負債合計	4,958	4,995
負債合計	18,483	18,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金		
資本準備金	1,798	1,798
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	1,820	1,820
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金		
別途積立金	7,603	7,603
繰越利益剰余金	516	900
利益剰余金合計	8,473	8,857
自己株式	△348	△350
株主資本合計	11,804	12,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	641	920
評価・換算差額等合計	641	920
純資産合計	12,446	13,107
負債純資産合計	30,929	31,274

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	注1 22,951	注1 24,315
売上原価		
製品期首たな卸高	276	290
当期製品製造原価	20,277	21,094
合計	20,553	21,384
たな卸資産評価損	17	146
製品期末たな卸高	290	321
製品売上原価	20,280	21,209
売上総利益	2,671	3,105
販売費及び一般管理費		
給料	694	702
運搬費	476	484
賞与引当金繰入額	53	61
役員退職慰労引当金繰入額	53	55
退職給付費用	63	64
貸倒引当金繰入額	△27	△15
減価償却費	46	36
その他	1,031	1,129
販売費及び一般管理費合計	2,393	2,519
営業利益	278	586
営業外収益		
受取利息	注1 7	注1 6
受取配当金	注1 202	注1 58
為替差益	—	21
不動産賃貸料	13	13
その他	24	31
営業外収益合計	248	131
営業外費用		
支払利息	62	57
手形売却損	5	4
為替差損	52	—
貸倒損失	—	注1 15
貸倒引当金繰入額	11	—
支払補償費	59	42
その他	9	6
営業外費用合計	200	127
経常利益	325	591

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	5	1
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産除却損	注2 3	注2 1
減損損失	注3 13	—
特別損失合計	16	1
税引前当期純利益	314	591
法人税、住民税及び事業税	114	111
法人税等調整額	△40	△54
法人税等合計	74	57
当期純利益	240	533

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	426	8,383
当期変動額								
剰余金の配当							△149	△149
当期純利益							240	240
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	90	90
当期末残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	516	8,473

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△348	11,714	390	390	12,105
当期変動額					
剰余金の配当		△149			△149
当期純利益		240			240
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			251	251	251
当期変動額合計	△0	90	251	251	341
当期末残高	△348	11,804	641	641	12,446

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	516	8,473
当期変動額								
剰余金の配当							△149	△149
当期純利益							533	533
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	384	384
当期末残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	900	8,857

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△348	11,804	641	641	12,446
当期変動額					
剰余金の配当		△149			△149
当期純利益		533			533
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			278	278	278
当期変動額合計	△1	382	278	278	660
当期末残高	△350	12,187	920	920	13,107

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約

為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

金利スワップ

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利

(3) ヘッジ方針

為替予約

為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ

金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約

為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル及びユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。

金利スワップ

特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は金銭的重要性が増したため、当事業年度より独立表記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた37百万円は、「不動産賃貸料」13百万円、「その他」24百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社の銀行取引等について次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
オグラ・コーポレーション	92百万円 (823千USD)	オグラ・コーポレーション	71百万円 (674千USD)
オグラS. A. S.	218百万円 (1,824千EUR)	オグラS. A. S.	198百万円 (1,519千EUR)
小倉離合機(東莞)有限公司	791百万円 (35,000千RMB) (2,000千USD) (一千EUR)	小倉離合機(東莞)有限公司	925百万円 (15,000千RMB) (5,091千USD) (1,000千EUR)
小倉離合機(長興)有限公司	362百万円 (22,383千RMB)	小倉離合機(長興)有限公司	575百万円 (34,000千RMB)
オグラクラッチ・タイランド CO., LTD.	1,023百万円 (315,000千THB)	オグラクラッチ・タイランド CO., LTD.	1,071百万円 (315,000千THB)

- 2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	65百万円	30百万円

- 3 電子記録債権割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
電子記録債権割引高	340百万円	240百万円

- 注4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	32百万円
電子記録債権	—	105

- 注5 関係会社に対する債権債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
電子記録債権	1,394百万円	413百万円
売掛金	6,056	5,686
支払手形	443	287
電子記録債務	—	294
買掛金	326	216

(損益計算書関係)

注1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	15,859百万円	16,327百万円
受取利息	5	5
受取配当金	174	29
貸倒損失	—	15

注2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
機械及び装置	3	1
その他	0	0
計	3	1

注3 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
アメリカ (アメリカ合衆国ニュージャージー州)	遊休地	土地等	13

減損損失の算定にあたっては、当社は共通製造部門を単位として資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

アメリカの遊休資産を回収可能価額まで減額し、13百万円まで減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物0百万円及び土地12百万円、その他0百万円であります。回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,334百万円、関連会社株式0百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,165百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	37百万円	52百万円
貸倒引当金	95	57
減損損失累計額	85	85
株式評価損等	908	853
賞与引当金	86	96
役員退職慰労引当金	179	194
繰越外国税額控除	105	144
その他	52	56
繰延税金資産小計	<u>1,551</u>	<u>1,541</u>
評価性引当額	<u>△1,415</u>	<u>△1,381</u>
繰延税金資産合計	135	159
繰延税金負債		
前払年金費用	△37	△7
その他有価証券評価差額金	△246	△367
繰延税金負債合計	<u>△284</u>	<u>△375</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△148</u>	<u>△215</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△16.8	△1.8
住民税均等割等	3.9	2.1
評価性引当額の増減額	<u>10.1</u>	<u>0.7</u>
税額控除額(試験研究費等)	△10.5	△5.1
前期確定申告差異等	3.4	—
子会社清算に伴う影響	—	<u>△18.1</u>
その他	0.2	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>23.6</u>	<u>9.7</u>

(重要な後発事象)

当社は平成30年5月10日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第89回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所では、投資家等の市場利用者の利便性向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一するため、「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。当社は、かかる趣旨を尊重し、当社の単元株式数を100株に変更することといたしました。

(2) 変更の内容

平成30年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2. 株式併合

(1) 株式併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、中長期的な株価変動等を考慮しつつ、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準に調整することを目的として、当社株式について10株を1株にする併合を行うことといたしました。

(2) 株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合の割合

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日(実質上9月28日)の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合で併合いたします。

③併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	15,533,232 株
株式併合により減少する株式数	13,979,909 株
株式併合後の発行済株式数	1,553,323 株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	8,312円20銭	8,755円34銭
1株当たり当期純利益	160円46銭	356円59銭

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,548	42	4	5,586	4,687	86	899
構築物	455	2	—	458	415	6	42
機械及び装置	9,897	458	213	10,142	8,295	398	1,847
車両運搬具	349	7	14	342	314	19	27
工具、器具及び備品	4,689	174	17	4,845	4,702	166	143
土地	2,091	0	—	2,091	—	—	2,091
建設仮勘定	25	102	76	51	—	—	51
有形固定資産計	23,056	787	326	23,518	18,414	677	5,103
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	170	154	6	15
その他	—	—	—	115	2	—	112
無形固定資産計	—	—	—	285	157	6	128
長期前払費用	538	0	—	538	496	16	42

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	第一工場	97百万円
	第三工場	50百万円
	赤堀工場	170百万円
	香林工場	139百万円
工具、器具及び備品	第三工場	37百万円
	赤堀工場	93百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	第一工場	38百万円
	赤堀工場	157百万円
工具、器具及び備品	第三工場	1百万円
	赤堀工場	10百万円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	314	—	109	15	189
賞与引当金	281	316	281	—	316
役員退職慰労引当金	589	55	6	—	638
債務保証損失引当金	3	—	1	1	—

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権回収による取崩であります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、保証対象債務の減少による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL http://www.oguraclutch.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成30年6月28日開催の第89回定時株主総会において、株式併合（10株を1株に併合）の効力発生日（平成30年10月1日）をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第88期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第89期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月9日関東財務局長に提出

(第89期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月9日関東財務局長に提出

(第89期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年12月16日

小倉クラッチ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧浦 晶平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの訂正後の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、限定付適正意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

限定付適正意見の根拠

当連結会計年度において連結財務諸表を構成する連結子会社である小倉離合機（東莞）有限公司の総資産は4,708百万円、小倉離合機（長興）有限公司の総資産は2,323百万円であり、連結貸借対照表の総資産の16.9%を占めている。

これらの連結子会社において、過年度より実地棚卸及び原価計算が適切に実施されていないこと等の理由により、実在性及び正確性が確認できない商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が存在することが判明したことから、当該商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品を残高から減額し、同額を売上原価として計上した。このため、当監査法人は、当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている商品及び製品503百万円、仕掛品521百万円、原材料及び貯蔵品766百万円の実在性及び正確性について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。また、同様の理由から、当監査法人は、前連結会計年度の連結貸借対照表に計上されていた商品及び製品293百万円、仕掛品262百万円、原材料及び貯蔵品634百万円の実在性及び正確性についても十分かつ適切な監査証拠を入手することができず、当連結会計年度におけるこれらの資産の期首残高について十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。したがって、当監査法人は、当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている売上原価8,134百万円についても、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

この結果、当監査法人は、当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の勘定残高並びに連結損益計算書に計上されている売上原価の金額に関して、修正が必要となるかどうかについて判断することができなかった。

この影響は、これらの勘定科目に限定されており、当該影響を除外すれば、連結財務諸表は、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示している。したがって、連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。なお、当該事項は、当連結会計年度の連結財務諸表と比較情報である前連結会計年度の連結財務諸表との比較可能性に影響を及ぼす可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、限定付適正意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

限定付適正意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「限定付適正意見の根拠」に記載した事項を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して2018年6月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年12月16日
【会社名】	小倉クラッチ株式会社
【英訳名】	OGURA CLUTCH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 康宏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小倉康宏は、当社の第89期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。